



Life with Green Technology

2018年5月期 第3四半期 決算説明資料

2018年4月4日

 三協立山株式会社

【売上高】（前年同期比 +56億円）

建材事業：厳しい競合環境の継続などにより減収。

マテリアル事業：一般機械・輸送分野の需要獲得、売上のアルミ地金価格連動などにより増収。

商業施設事業：出店・改装需要への提案営業やコクヨ(株)のストア事業承継などにより増収。

国際事業：輸送分野を中心とした需要獲得や為替影響などにより増収。

【営業利益】（前年同期比 ▲43億円）

建材事業：厳しい競合環境の継続やアルミ地金価格の上昇などにより減益。

マテリアル事業：一般機械・輸送分野の需要獲得による量の増加などにより増益。

商業施設事業：営業体制強化やコクヨ(株)のストア事業承継に伴う販管費の増加などにより減益。

国際事業：売上増などにより前年同期比で改善。

(億円)

	2017年5月期 3Q実績	2018年5月期 3Q実績	前年同期比
売上高	2,354	2,411	56 2.4%
営業利益	52 (2.2%)	8 (0.4%)	▲43 -83.8%
経常利益	53 (2.3%)	13 (0.5%)	▲40 -75.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	32 (1.4%)	2 (0.1%)	▲29 -92.9%

※ () は売上高比率

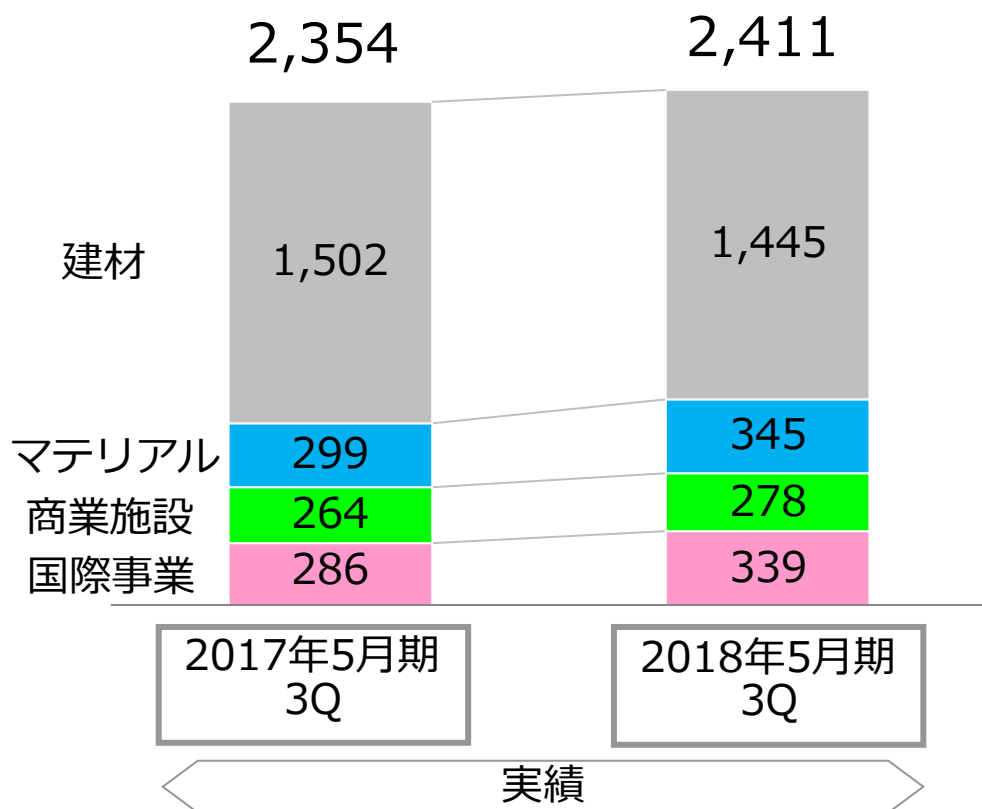
※金額は億円未満切捨て表示、率は四捨五入表示

連結業績の内訳（セグメント業績）

Life with Green Technology

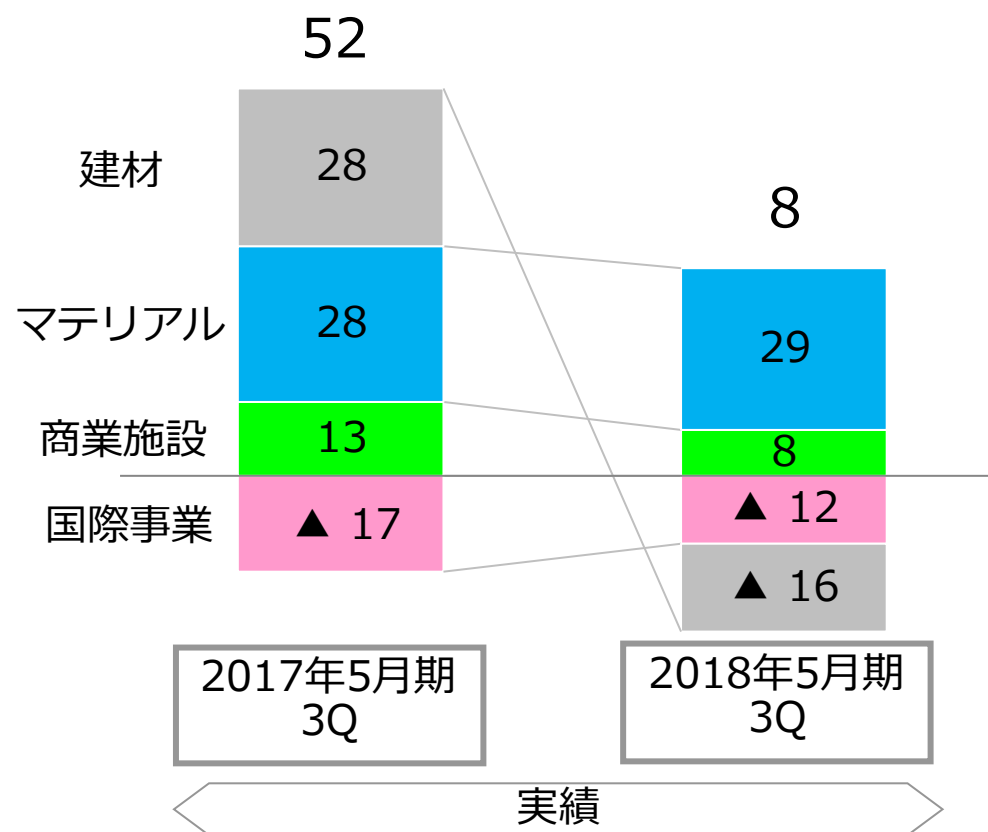
売上高

(億円)



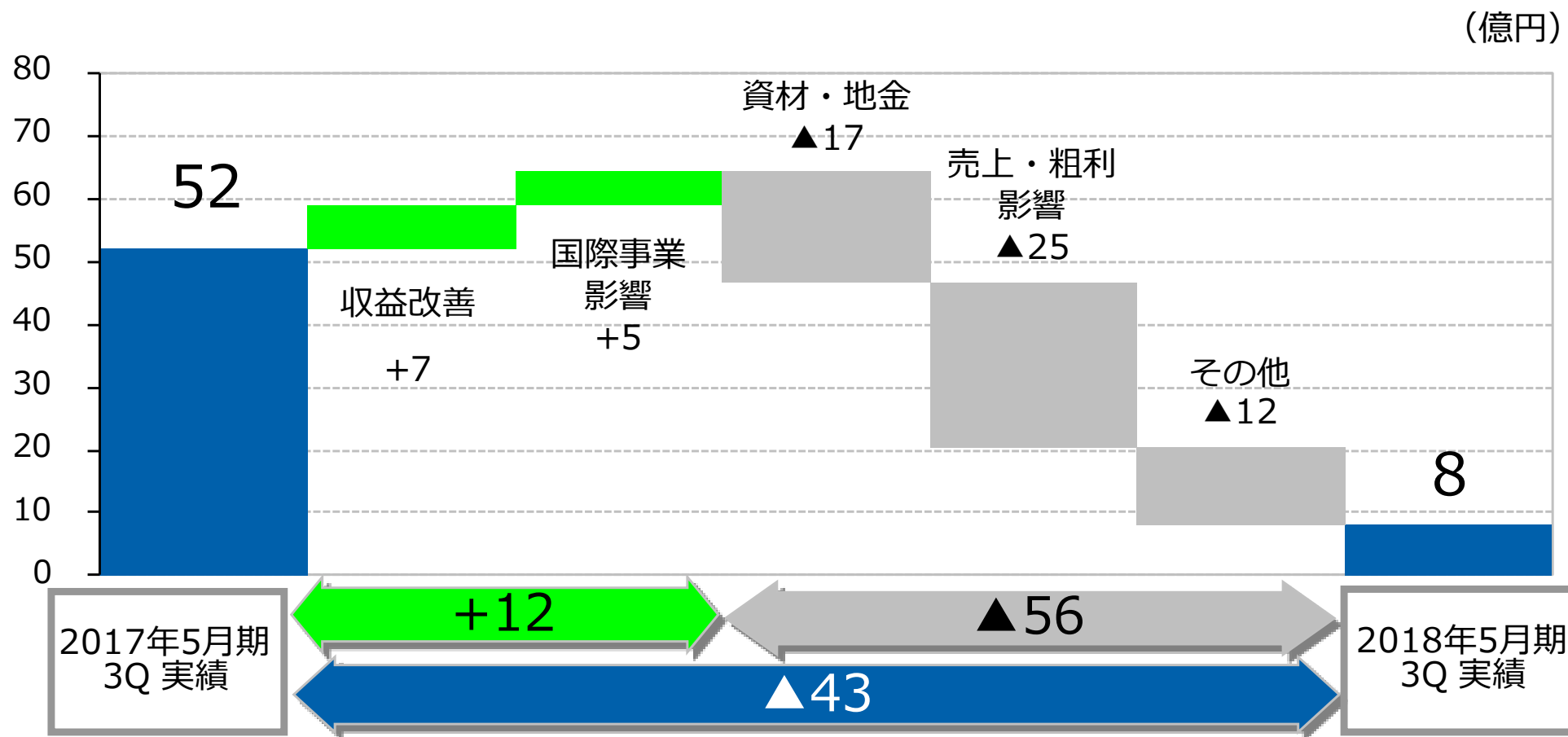
営業利益

(億円)



※金額は億円未満切捨て表示

【前期比】



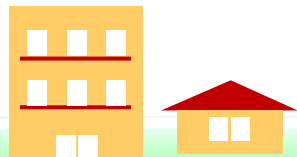
【ご参考資料】

	2015年度	2016年度	2017年度
【建材事業（住宅）指標】 新設住宅着工戸数(4月-12月)	70.4万戸 (4.3%増)	75.1万戸 (6.6%増)	74.1万戸 (1.3%減)
新設住宅着工戸数 [持家](4月-12月)	22.1万戸 (2.4%増)	22.9万戸 (3.6%増)	22.1万戸 (3.3%減)
新設住宅着工戸数 [貸家](4月-12月)	29.6万戸 (7.4%増)	33.1万戸 (11.8%増)	32.3万戸 (2.4%減)
【建材事業（ビル）指標】 非木造建築物着工床面積(4月-12月)	57,533千㎡ (3.9%減)	58,631千㎡ (1.9%増)	59,678千㎡ (1.8%増)
【マテリアル事業指標】 アルミ型材押出重量[サッシ・ドア除く] (4月-12月)	248.9千 t (7.6%減)	261.1千 t (4.9%増)	274.2千 t (5.0%増)
【商業施設事業指標】 建築着工棟数[店舗] (4月-12月)	6,754棟 (8.7%減)	6,557棟 (2.9%減)	6,100棟 (7.0%減)
アルミ地金[日経アルミ 平均] (4月-12月)	262.1円/kg (9.1%減)	225.6円/kg (13.9%減)	279.6円/kg (23.9%増)

※（ ）は前年同期比

【 建材市場 】

住宅事業の主力市場である新設住宅着工戸数(持家)の減少が継続。
ビル用アルミサッシ販売重量が減少。アルミ地金価格が上昇。



新設住宅着工戸数 (全体)

前年同期比 ▲**1.3%**

出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

厳しい
競争環境

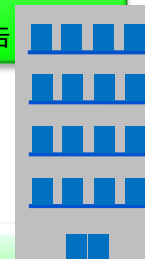
建材
事業

非木造建築物着工床面積

前年同期比 **+1.8%**

出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

厳しい
競争環境



ビル用アルミサッシ販売重量

前年同期比 ▲**2.6%**

出典 経済産業省 生産動態統計

原材料
コスト上昇

新設住宅着工戸数 (持家)

前年同期比 ▲**3.3%**

出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

アルミ地金価格 (日経アルミ)

前年同期比 **+23.9%**

出典 日本アルミニウム協会統計

※前年同期比は4~12月の対比

【マテリアル市場】 設備投資の増加などを背景に、堅調に推移。

国内アルミ型材押出重量
(サッシ・ドアを除く)

前年同期比 **+5.0%**

出典 日本アルミニウム協会統計

国内アルミ型材押出重量
(一般機械)

前年同期比 **+15.4%**

出典 日本アルミニウム協会統計

マテリアル
事業

設備投資
の増加

一般機械
の増加

※前年同期比は4～12月の対比

【商業施設市場】

新設店舗の減少が継続の一方、改装需要の活発さが継続。

建築着工棟数（店舗）

前年同期比 ▲7.0%

出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

小売業販売額（全体）

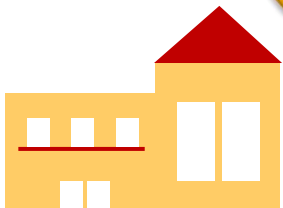
前年同期比 +2.1%

出典 経済産業省 商業動態統計調査

商業施設
事業

新設店舗
の減少

改装投資
の増加



※前年同期比は4～12月の対比

【欧州地域】

ユーロ圏は堅調な経済成長。
アルミ押出型材需要が増加。

ユーロ圏GDP成長率

2017年 (推計) **+2.4%**

出典 IMF:World Economic Outlook (Update, Jan 2018)

経済成長



欧州のアルミ押出材需要

2016年
-2017年 **+2.6%**

出典 欧州アルミ協会統計

国際
事業

アルミ需要
の増加

【ASEAN地域】

ASEAN地域は堅調な経済成長。
自動車販売台数が増加。

ASEAN 5 (※)GDP成長率

2017年 (推計) **+5.3%**

出典 IMF:World Economic Outlook (Update, Jan 2018)

経済成長

※ASEAN5は、Indonesia, Malaysia, Philippines, Thailand, Vietnamの合計



ASEAN 5の自動車販売台数

2016年
-2017年 **+5.4%**

出典 ASEAN AUTOMOTIVE FEDERATION

【本資料に関する注意事項】

本資料に記載されている内容には、三協立山株式会社及び連結子会社（以下、総称して「三協立山グループ」という）の計画、戦略、業績などの将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、現時点での入手可能な情報から得られた三協立山グループの仮定や判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しています。それらの影響により三協立山グループの実際の業績、事業活動、財務状況は、これらの見通しと大きく異なる場合があります。また、新たな情報、将来の事象、その他にかかわらず、三協立山グループが将来の見通しに関する記述を見直すとは限りません。なお、業績など実際の結果に影響を与えるリスク、不確実性及びその他の要因としては、三協立山グループの事業領域を取り巻く経済情勢、三協立山グループの製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化、為替相場、アルミ地金等の価格変動が挙げられますが、これらに限られるものではありません。

本資料の複製・転載はお断りします。